

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-291
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	こども部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（学童期から高齢期）			【根拠法令】健康増進法、食育基本法 【内容】 朝ごはん100%推進事業（資料配布数309世帯） 親子クッキング教室（全6回、延参加者数 保護者80人・子ども84人） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（応募人数1,420人、応募枚数1,876枚） 栄養士たよりの発行（年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（22回、434人） 食育講演会（1回、28人） 食環境整備事業（食育職74箇所/ミニ職49箇所/食育ポスター297箇所/食育展示2箇所） 訪問健康教室（食育9回663人、調理7回128人） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動60回、1,477人）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ライフステージに応じた食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
食生活改善推進員年間活動回数		回	69	85	0	0			
延べ参加者数		人	3,195	3,668	2,200	2,500			2,500
5. コスト									
事業費		計	千円	353	570	309	333		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般	千円	353	570	309	333				
正職員人工数		人工	0.8	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	6,252	3,209	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,605	3,779	2,823	333			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 食生活改善推進員の年間活動回数と延べ参加者数は増えている。 < 原因 > 新型コロナウイルス感染症防止のため、教室等の回数や定員を制限していたものについて、可能な範囲で見直したことによるため。 < 課題 > 健康づくりの主力団体である食生活改善推進会の会員減によるマンパワー不足が懸念される。新規会員の募集と効率的な活動内容を図る必要がある。また、18歳未満を所管することも家庭課には管理栄養士1名のみ配置であり、これまで同様の事業継続には限界がある。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
食生活改善推進員との連携を継続しながら、市民協働による食育推進を図るが、食生活改善推進員の会員減や担当する管理栄養士の配置状況からマンパワーの限界があるため、その範囲内で効果的に事業を推進するための見直しが必要。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。			・令和6年度の栄養士配置に伴い、食育推進事業の内、18歳未満を対象とする業務のみこども家庭課が継続実施し、その他は健康推進課が所管する「健康づくり推進事業」として実施する。 ・乳幼児期の食育推進に関わる取り組みは「出産・子育て伴走型応援事業」で実施している。						